

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 日本ヒューム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 静夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 中屋 巳子雄

TEL 03-3433-4113

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,165	7.6	329	△6.9	537	136.6	354	—
21年3月期第1四半期	7,588	—	354	—	227	—	6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	12.73	12.73
21年3月期第1四半期	0.24	0.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	37,603	20,611	54.7	738.30
21年3月期	39,194	20,588	52.4	738.02

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 20,554百万円 21年3月期 20,528百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	17,500	△3.8	750	△18.2	1,200	6.7	600	△15.4	21.57
連結累計期間	32,500	△9.1	1,300	△27.9	1,800	14.3	800	37.2	28.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 P. T. リサコンクリートインドネシア)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 29,347,500株 | 21年3月期 | 29,347,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 1,506,869株 | 21年3月期 | 1,531,937株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 27,825,036株 | 21年3月期第1四半期 | 27,795,288株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月26日発表の連結業績予想を修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、政府の経済対策の効果によって一部の経済指標に持ち直しの兆しが見られるものの、昨年秋以来の急激な景気悪化が企業業績や雇用情勢に大きく影響し、引き続いて深刻な状況にあります。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、景気低迷による民間設備投資や住宅投資の減少、公共事業への歳出抑制等の影響によって需要が低迷する中、競争の激化によって引き続いて大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、平成21年度(第127期)を初年度とする中期経営計画『NHC-2 (two) 計画』を策定して、その目標達成に向けて全社を挙げて鋭意取り組んでおります。その結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は101億24百万円となり、売上高は工事進行基準の適用の影響等により、前第1四半期連結会計期間比7.6%増の81億65百万円となりました。

損益につきましては、貸倒引当金の繰入増等により販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益が前第1四半期連結会計期間比6.9%減の3億29百万円となりましたが、為替の影響等により経常利益が前第1四半期連結会計期間比136.6%増の5億37百万円、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間の52.8倍となる3億54百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

① コンクリート製品事業

コンクリート製品事業の当第1四半期連結会計期間における受注高は、82億56百万円となりました。売上高は高付加価値製品の拡販に注力した結果、ヒューム管が増加した一方で、パイル製品やボックス製品が伸びず、前第1四半期連結会計期間比0.9%減の53億64百万円となりました。総売上高構成比は65.7%で、営業損失は26百万円となりました。

② 工事業

工事業の当第1四半期連結会計期間における受注高は、18億19百万円となりました。売上高は工事進行基準の適用の影響等により、前第1四半期連結会計期間比44.5%増の24億11百万円となりました。総売上高構成比は29.5%で、営業利益は2億円となりました。

③ 不動産開発事業

不動産開発事業は、賃貸用不動産収入が減少する等厳しい状況で推移いたしました。当第1四半期連結会計期間の売上高は、前第1四半期連結会計期間比11.5%減の2億90百万円となりました。総売上高構成比は3.6%で、営業利益は1億40百万円となりました。

④ その他事業

その他事業の当第1四半期連結会計期間における受注高は、48百万円となりました。売上高は環境関連事業の売上減や、スポーツ事業が厳しい状況で推移したこと等により、前第1四半期連結会計期間比44.1%減の99百万円となりました。総売上高構成比は1.2%で、営業利益は15百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ15億91百万円減少し、376億3百万円となりました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が5億84百万円、商品及び製品が3億57百万円、未成工事支出金が3億34百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、負債の部は169億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億15百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が11億33百万円減少したことと、未払法人税等が3億12百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ23百万円増加の206億11百万円となりましたが、これは利益剰余金が75百万円、その他有価証券評価差額金が1億2百万円、それぞれ増加した一方、為替換算調整勘定が1億58百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

① 営業活動によるキャッシュフロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、2億2百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が5億41百万円、たな卸資産の減少7億96百万円、仕入債務の減少11億69百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュフロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動により使用された資金は、42百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出30百万円、投資その他の資産の増加11百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュフロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動により使用された資金は、2億44百万円となりました。これは、短期借入金の純減少41百万円、配当金の支払2億9百万円等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計年度末に比し4億59百万円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、一部で底入れの兆しが見られるものの、世界的な金融・経済危機による景気停滞の影響などにより引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、景気停滞による民間設備投資の減少等の影響などによって依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、中期経営計画『NHC-2 (two) 計画』の目標達成に向けて全力を傾注してまいります。

当期(平成22年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高325億円、連結経常利益18億円、連結当期純利益8億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

① 持分法適用関連会社の変更

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社のうち、P. T. リサコンクリートインドネシアは、株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用範囲から除外しております。

② 変更後の持分法適用関連会社の数

7社

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は585,265千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ53,943千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「受取利息及び配当金」として掲記していたものは表示科目の見直しを行ない、当第1四半期連結会計期間より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結会計期間の「受取利息及び配当金」に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ1,603千円、62,721千円であります。

〔追加情報〕

退職金制度の変更

当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。

これに伴い、未認識過去勤務債務224,912千円が発生し、当連結会計年度から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）にわたり定額法で償却しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,778,142	4,857,867
受取手形及び売掛金	11,497,108	12,081,949
商品及び製品	1,980,785	2,338,752
未成工事支出金	864,862	1,199,603
原材料及び貯蔵品	359,320	450,355
その他	254,434	464,399
貸倒引当金	△108,497	△88,164
流動資産合計	19,626,156	21,304,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,976,031	4,035,033
土地	3,718,733	3,710,989
その他(純額)	1,266,496	1,332,616
有形固定資産合計	8,961,261	9,078,638
無形固定資産		
投資その他の資産	65,421	70,211
投資有価証券	8,394,853	8,191,671
その他	777,747	757,875
貸倒引当金	△222,382	△208,273
投資その他の資産合計	8,950,218	8,741,272
固定資産合計	17,976,901	17,890,123
資産合計	37,603,057	39,194,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,274,236	10,407,960
短期借入金	2,485,403	2,497,705
未払法人税等	70,741	382,916
賞与引当金	—	147,690
工事損失引当金	832	1,704
関係会社整理損失引当金	—	150,451
その他	1,351,247	1,293,488
流動負債合計	13,182,461	14,881,918
固定負債		
退職給付引当金	1,913,598	1,944,084
役員退職慰労引当金	132,748	149,948
その他	1,762,270	1,630,745
固定負債合計	3,808,617	3,724,778
負債合計	16,991,078	18,606,696

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,600	4,685,258
利益剰余金	10,068,260	9,992,581
自己株式	△384,123	△390,564
株主資本合計	19,621,137	19,538,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479,898	377,169
為替換算調整勘定	453,715	612,518
評価・換算差額等合計	933,614	989,688
少数株主持分	57,227	59,825
純資産合計	20,611,979	20,588,189
負債純資産合計	37,603,057	39,194,886

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,588,152	8,165,012
売上原価	6,450,575	6,889,280
売上総利益	1,137,577	1,275,731
販売費及び一般管理費	783,479	946,076
営業利益	354,098	329,654
営業外収益		
受取利息	—	1,024
受取配当金	—	59,413
受取利息及び配当金	64,325	—
持分法による投資利益	10,171	—
為替差益	—	150,181
その他	68,010	31,025
営業外収益合計	142,506	241,645
営業外費用		
支払利息	12,457	12,942
持分法による投資損失	—	14,068
為替差損	241,861	—
その他	14,946	6,367
営業外費用合計	269,264	33,378
経常利益	227,340	537,921
特別利益		
固定資産売却益	10,827	68
貸倒引当金戻入額	1,440	18,081
その他	—	145
特別利益合計	12,267	18,295
特別損失		
固定資産売却損	9	—
減損損失	43,028	—
関係会社整理損	—	14,665
その他	1,421	37
特別損失合計	44,458	14,703
税金等調整前四半期純利益	195,149	541,513
法人税、住民税及び事業税	153,798	70,527
法人税等調整額	43,126	119,252
法人税等合計	196,923	189,780
少数株主損失(△)	△8,363	△2,547
四半期純利益	6,589	354,280

(端数処理の注記)

端数処理について、前第1四半期連結累計期間は千円未満を四捨五入で処理しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は切り捨てに変更しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	195,149	541,513
減価償却費	176,065	165,960
減損損失	43,028	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,034	52,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△140,855	△147,690
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,408	△30,486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,190	△17,200
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,671	△871
受取利息及び受取配当金	△64,325	△59,413
支払利息	12,457	12,942
為替差損益 (△は益)	367,902	△155,830
持分法による投資損益 (△は益)	△10,171	14,068
固定資産売却損益 (△は益)	△10,818	—
関係会社整理損	—	14,665
売上債権の増減額 (△は増加)	1,754,487	558,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,515,317	796,913
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,142	△58,192
前受金の増減額 (△は減少)	617,526	△238,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,968	△1,169,713
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	340,375	220,275
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	109	3,675
その他	821	△107
小計	1,740,582	503,593
利息及び配当金の受取額	64,325	59,413
利息の支払額	△12,959	△8,198
法人税等の支払額	△337,821	△352,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454,128	202,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△3,085
固定資産の取得による支出	△70,496	△30,809
固定資産の売却による収入	28,380	—
投資有価証券の取得による支出	△2,060	△60
投資有価証券の売却による収入	—	295
関係会社の整理による収入	—	2,126
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	26,904	△11,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,382	△42,794

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△341,402	△41,544
長期借入金の返済による支出	△3,199	—
自己株式の取得による支出	△409	△1,053
自己株式の売却による収入	8,523	7,836
リース債務の返済による支出	—	△302
配当金の支払額	△213,859	△209,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,346	△244,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,243	2,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876,156	△82,810
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,699	4,815,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,272,855	4,732,247

(端数処理の注記)

端数処理について、前第1四半期連結累計期間は千円未満を四捨五入で処理していましたが、当第1四半期連結累計期間は切り捨てに変更しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位 千円）

項 目	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,413,626	1,669,364	505,163	7,588,152	-	7,588,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217	-	891,859	892,076	(892,076)	-
計	5,413,842	1,669,364	1,397,021	8,480,228	(892,076)	7,588,152
営業利益（△損失）	△22,052	141,150	234,999	354,098	-	354,098

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクタホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工 事 事 業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
その他事業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産の賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3. 会計方針の変更等

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間における「コンクリート製品事業」の営業利益が48,661千円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

従来、機械装置については、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より6～9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間における営業利益が「コンクリート製品事業」4,235千円、「工事事業」2,075千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位 千円）

項 目	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,364,062	2,411,781	290,024	99,144	8,165,012	-	8,165,012
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,148	-	8,804	3,240	13,192	(13,192)	-
計	5,365,210	2,411,781	298,829	102,384	8,178,205	(13,192)	8,165,012
営業利益（△損失）	△26,465	200,185	140,659	15,275	329,654	-	329,654

(注) 1. 事業の区分は、種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクトホール、 ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等 コンクリート製品の附属品等
工事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、管渠更生工事、 既設管路耐震化工事、マンホール足掛金物取替工事、 地下室用壁材据付工事等
不動産開発事業	不動産の賃貸、管理及び開発
その他事業	スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間における「工事業」の売上高が585,265千円、営業利益が53,943千円、それぞれ増加しております。

4. 従来、不動産の賃貸、管理及び開発事業は「その他事業」に含めておりましたが、同事業は当社の重要な事業として位置づけられるため、当第1四半期連結累計期間より、「不動産開発事業」として区分表示することに変更いたしました。

これにより、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は、不動産開発事業が298,829千円（うち外部顧客に対する売上高は290,024千円）となり、その他事業が298,732千円（うち外部顧客に対する売上高は290,024千円）減少しております。また、営業利益は、不動産開発事業が140,659千円となり、その他事業が140,659千円減少しております。

② 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。